

第3次地域福祉活動計画の総合評価について

1 計画の進捗管理及び事業評価

本会では、平成25年度～平成29年度までの5年間、地域福祉を計画的に推進するための指針として、平成25年3月に「第3次茂原市地域福祉活動計画」（以下、「第3次活動計画」という。）を策定した。この計画は、「みんなで支える安全・安心の暮らしづくり」を基本理念とし、3つの基本目標、9つの基本方針、具体的な施策（50項目）及び体制整備（14項目）で構成している。計画の進捗管理（64項目）及び本会で実施した事業の適正な評価を行うため、平成25年度以降新たに実施した事業（3項目）、その他細分化し事業評価の対象とした事業（6項目）を追加し、「内部評価検討委員会」及び「事業評価検討委員会」において、各年度ごとに計画の進捗管理及び事業評価を行った。

また、平成29年度は第3次活動計画の最終年度にあたるため、平成25年～平成28年度までの実施状況などを総合的に評価し、第4次茂原市地域福祉活動計画（以下、「第4次活動計画」という。）の策定方針について審議を行い、理事会に提言した。

2 評価体制

【1次評価】各担当者が事業評価シートを作成し、所属単位で進捗管理・事業評価を実施

【2次評価】内部評価検討委員会において、進捗管理・事業評価を実施（7～8月）

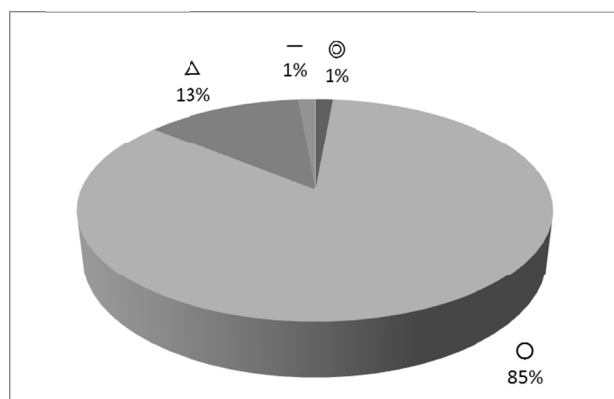
【3次評価】事業評価検討委員会において、進捗管理・事業評価を実施（9月）

【最終報告】事業評価の結果を理事会に報告し、次年度の事業方針を決定（9月下旬）

*平成29年度は、第3次活動計画の最終年度にあたるため、1次～3次評価において、それぞれ総合評価（H25～H28）を行い、第4次活動計画の策定方針を理事会に提言した。

3 評価結果

【第3次地域福祉活動計画に対する総合評価】



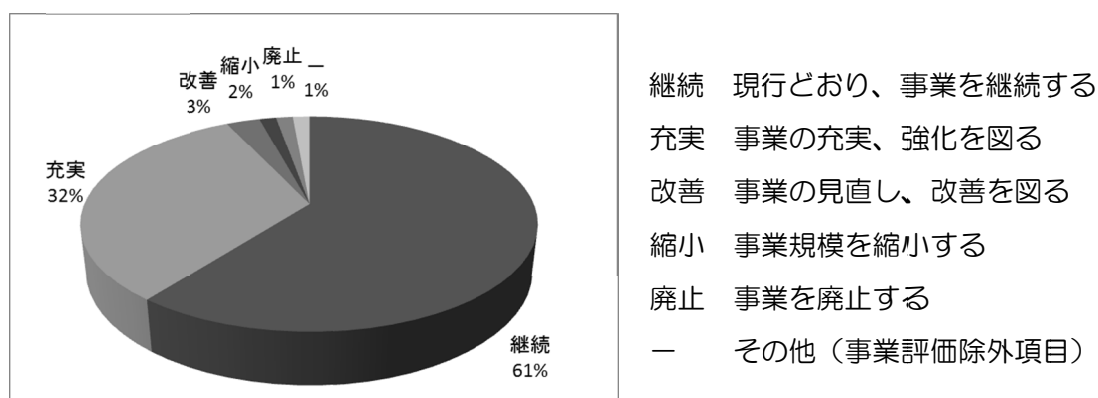
- ◎ 期待以上の成果が得られた
- ⊙ 概ね期待どおりの成果が得られた
- △ 期待したほど成果を得られなかった
- 成果を得られなかった
- その他（事業評価除外項目）

第3次活動計画に対する総合評価は、期待以上の成果が得られた（◎評価）が1%、概ね期待どおりの成果が得られた（○評価）が85%、概ね成果を得られた（◎+○評価）が86%、期待したほど成果を得られなかった（△評価）は13%の結果となっている。

期待したほど成果を得られなかった主な要因は、PR活動や普及活動が不十分で、社協活動や地域の助け合い活動、災害ボランティアの登録に対する地域住民の理解が不十分だったこと、福祉ニーズの把握や地域の課題把握が不十分で、地域福祉を実践する人材の育成、地域福祉フォーラムの支援が不十分だったこと、会費などの自主財源の確保や事業収益の確保が不十分だったことなどがあげられる。

第3次活動計画においては、計画の進捗管理や事業評価を行うための組織として、内部評価検討員会、事業評価検討委員会を設置し、社協で行うすべての事業を管理・評価し、事業を精査・改善する仕組みを構築した。第4次活動計画においても、計画の進捗管理、計画の見直し、事業内容や実施方法などの改善を図るため、事業評価検討委員会などを積極的に活用し、今後も計画的に地域福祉を推進する必要がある。

【第4次地域福祉活動計画に対する方針】



第4次活動計画に対する方針としては、事業を継続する（継続）が61%、事業の充実強化（充実）が32%、合計で93%の事業については、継続又は事業を充実し、継続する方針となっている。

その反面、事業の見直し（改善）が3%、事業を縮小（縮小）が2%、事業を廃止（廃止）が1%、合計で6%の事業については、改善又は事業を縮小、廃止する方針となっている。

事業の改善は、総合評価やアンケート結果から、PR活動や普及活動の強化が課題となっている。地域の助け合いやボランティア活動を活性化するためにも、今後は社協活動に対する地域住民の理解を深める活動を強化していく必要がある。また、社協がサービスを提供する上で必要となる自主財源を確保するためにも、PR活動を強化し、会員の拡充を図っていく必要がある。

事業の縮小並びに廃止については、福祉・介護人材の育成に関する研修会の実施、地域福祉フォーラムの設置・支援となっている。これらについては、それぞれ県などの補助金を活用し行った事業であるため、補助金の見直し・終了などにともない、事業を見直すこととした。

第4次活動計画の策定においては、第3次活動計画の総合評価、アンケート結果に基づき、効果的な事業展開が図れるよう、市の計画と一体となって計画を策定し、地域福祉を推進していく。

4 総合評価

第3次活動計画においては、計画の進捗管理や事業評価を行うための組織として、内部評価検討委員会、事業評価検討委員会を設置し、社協で行うすべての事業を管理・評価し、事業を精査・改善する仕組みを構築した。本会は、急速な事業規模の拡大、長年、自主財源が減少しているにもかかわらず、事業の見直しを行っていなかったため、積立金を取り崩さなければ、事業を継続できない状況となっていた。そのため、事業に対する目的やニーズ、効果などを最大限考慮し、すべての事業を精査した上で、次年度の事業方針を決定するよう変更した。社協の限られた人員・予算で、効果的な事業展開が図れるよう、事業の改善・見直し・縮小・廃止などを行い、事業に必要な人員や財源を確保した。また、介護サービスや障害福祉サービスの経営改善を行い、事業収益の一部を社会福祉事業の財源に充てることができた。

その反面、第3次活動計画の総合評価やアンケート結果から、PR活動や普及活動が不十分だったため、地域住民の理解や協力を得ることが難しく、社協会員の拡充、地域の助け合い活動やボランティア活動の活性化、災害ボランティアの登録・普及活動が不十分だった。

第4次活動計画の策定においては、第3次活動計画の反省やアンケート結果などを踏まえ、市と一体となって地域福祉に関する計画を策定するとともに、「誰もが住み慣れた地域で、安心して生活できるよう」地域社会を構成するすべての人や組織と連携・協働し、福祉のまちづくりを目指していく。

第3次地域福祉活動計画 総合評価一覧

基本目標	基本方針	施策の展開	事業名及び項目	担当課	3次計画	H25評価	H26評価	H27評価	H28評価	総合評価	4次計画	補足説明	
2. 良質なサービスの提供	①福祉サービスの充実	低所得者援助事業 (応急援護、交通遺児、歳末配分事業)	地域福祉課	充 実	○	○	○	○	○	○	継 続		
		夏季一時金支給事業	地域福祉課	—	○	○	○	○	○	○	継 続	追加項目	
		低所得家庭児童生徒援護事業	地域福祉課	—	○	○	○	—	—	—	—	H27廃止事業 追加項目	
		生活支援事業の充実 (生活・福祉金庫)	地域福祉課	充 実	○	○	○	○	○	○	○	継 続	H27老障廃止
		住民参加型在宅サービスの研究、実施	地域福祉課	実 施	○	△	△	○	△	△	充 実		
		老人福祉事業の継続(長寿クラブ)	地域福祉課	充 実	○	○	○	○	○	○	○	継 続	
		米寿、長寿祝い事業	地域福祉課	—	○	○	○	○	○	○	○	継 続	追加項目
		結婚50周年祝賀会	地域福祉課	—	○	○	○	—	—	—	—	—	H27廃止事業 追加項目
		新しいサービス領域の調査・研究	地域福祉課	研 究	△	○	○	○	○	○	○	継 続	
	②公的な福祉サービスの提供	就労継続支援B型事業の充実	福祉作業所	充 実	○	○	○	○	○	○	○	充 実	
		特定相談支援事業(H27～)	福祉作業所	—	—	—	○	○	○	○	○	継 続	H27新規事業
		福祉作業所の管理運営	福祉作業所	—	—	—	○	○	○	○	○	充 実	追加項目
		居宅介護支援事業(介護予防含む)の充実	在宅センター	充 実	△	○	○	◎	○	○	○	継 続	
		訪問介護事業(介護予防含む)の充実	在宅センター	充 実	△	○	○	○	○	○	○	継 続	
		障害者居宅介護・重度訪問介護の充実(同行援護含む)	在宅センター	充 実	△	○	○	◎	○	○	○	継 続	
	③サービスの適正な評価・苦情処理体制の充実	福祉サービスの適正な評価	総務課	評 価	△	○	○	○	○	○	○	継 続	
		苦情処理体制の充実	総務課	充 実	△	△	○	○	○	○	○	継 続	

第3次地域福祉活動計画 総合評価一覧

基本目標	基本方針	施策の展開	事業名及び項目	担当課	3次計画	H25評価	H26評価	H27評価	H28評価	総合評価	4次計画	補足説明
			共同募金会配分金の活用 (赤い羽根、歳末募金運動含む)	総務課	継続	△	○	○	○	○	充実	
			民間助成金の活用	総務課	継続	△	△	△	○	○	継続	
	2. 計画の点検・評価体制の整備	①計画の進捗管理及び評価	計画の進捗管理及び実施状況の評価	総務課	点検	—	○	○	○	○	継続	H26より実施

【各年度ごとの事業評価(評価)】

◎	期待以上の成果が得られた
○	概ね期待どおりの成果が得られた
△	期待したほど成果を得られなかった
×	成果を得られなかった

【3次計画の総合評価(総合評価)】

◎	期待以上の成果が得られた
○	概ね期待どおりの成果が得られた
△	期待したほど成果を得られなかった
×	成果を得られなかった

【4次計画の策定方針(4次計画)】

継続	現行どおり、事業を継続する
充実	事業の充実、強化を図る
改善	事業の見直し、改善を図る
縮小	事業規模を縮小する
廃止	事業を廃止する

第3次地域福祉活動計画 総合評価

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	3次計画	事業概要	H25評価	H26評価	H27評価	H28評価	総合評価	評価理由	4次計画	今後の方針	事業の成果(実績)
1	I-1-①	心配ごと相談・無料法律相談の充実	地域福祉課	充 実	①日常生活の困りごとや悩みごとを相談する場として、週1回、心配ごと相談を実施した。 ②解決困難な事例については、他機関への紹介、無料法律相談(月1回)を実施した。	○	○	△	○	○	①相談件数の約5割を解決し、残りは無料法律相談や他機関へ繋げ、問題解決を支援した。 ②相談員の資質向上を図るため、新任研修や継続研修を実施した。	充 実	市民生活の身近な相談所として、引き続き、心配ごと相談・無料法律相談を実施するとともに、相談機能を強化するため、相談員の資質向上、関係機関との連携強化を図っていく。	【心配ごと相談】 108件(H25)、135件(H26)、78件(H27)、111件(H28) 【無料法律相談】 60件(H25)、66件(H26)、41件(H27)、48件(H28) * H27～H28耐震工事期間
2	I-1-①	ボランティア相談の充実	地域福祉課	充 実	①専任のボランティアコーディネーターを配置し、ボランティア活動に関する相談を受付けた。(登録・斡旋・紹介など) ②個人、団体を問わずボランティアに関する相談に応じ、団体の立ち上げや運営などを支援した。	△	△	○	○	○	①既存の登録団体だけでなく、個人ボランティアや他の社会資源を活用し、ボランティアに関する相談に対応した。 ②団体の斡旋や紹介だけでなく、新たな団体の立ち上げ支援や、その後の活動を支援した。	継 続	ボランティア活動の裾野を広げるため、引き続き、ボランティアコーディネーターの資質向上に努めるとともに、相談機能を強化するため、NPO・市民活動団体・関係機関との連携、PR活動(HP・SNS)の強化を図っていく。	専任のボランティアコーディネーターを2名配置(H27) 【ボランティア相談】 9件(H25)、78件(H26)、82件(H27)、136件(H28)
3	I-1-①	子育てに対する相談機能の強化	施設課	強 化	親子の教室終了後など、気軽に相談できる環境を作り、子育てに関する相談、様々な情報提供を行った。	○	○	○	○	○	①気軽に相談できる環境を作り、子育てに対する不安解消、子供の発達を支援した。 ②関係機関と連携し、児童虐待などの早期発見に努めた。	継 続	子育て支援の一環として、引き続き、子育てに関する相談に応じるとともに、相談機能を強化するため、関係機関との連携強化、児童厚生員の資質向上を図っていく。	各児童福祉センターに児童厚生員を配置し、遊びの指導などを通じて、子育てに関する相談に応じた。(二宮・豊田・五郷・東郷福祉センター・総合市民センター)
4	I-1-①	総合相談機能の確立	地域福祉課	確 立	①要援護者からの相談を受けるとともに、関係機関と連携し支援を行った。 ②各種研修に参加し、生活困窮者の自立支援を研究した。	△	○	○	○	○	要援護者からの相談に応じ、迅速に問題の解決に繋がるよう、関係機関、専門職との連携強化を図った。	継 続	総合的な相談機能を確立するため、引き続き、関係機関や専門職との連携を強化するとともに、生活困窮者の自立支援に対応できるよう、職員の資質向上を図っていく。	関係機関と連携し、相談援助や必要な資金貸付を行い、生活困窮者の自立更生を支援した。
5	I-2-①	広報紙「社福もばら」の充実	総務課	充 実	社協活動や地域福祉活動の理解を深めるため、広報紙「社福もばら」を年4回(5.7.10.2月)発行した。	○	○	○	○	○	①広報編集委員会において、読みやすい紙面づくりに取り組んだ。 ②広報活動の財源を確保するため、広告スペースを確保し、広告協賛金を募集した。	充 実	社協活動や地域福祉活動への理解を深めるため、引き続き、広報紙において地域の福祉情報を市民に提供するとともに、広報活動の財源を確保するため、広告協賛企業を募っていく。	【発行部数】各35,000部 【広告協賛金(H27～)】 社協会員1回25,000円(年4回80,000円)、その他1回35,000円(年4回120,000円) 【広告掲載企業】2社
6	I-2-①	ホームページの充実(SNS含む)	総務課	充 実	①ホームページを活用し、市民に最新かつ的確な情報を発信した。 ②情報発信力を強化するため、SNS(ツイッター、フェイスブック)の運用を開始し、情報を発信した。	△	△	○	○	○	①ホームページのインフォメーションやフォトギャラリーなどを活用し、最新の情報を発信した。 ②更新頻度が低い部署もあるので、HP・SNSの重要性について、共通認識を図っていく。	充 実	情報を取得する手段として、HPやSNSは重要なツールとなっているため、引き続き、誰もが利用しやすく、効果的に活用できるよう、情報発信力の強化、内容の充実を図っていく。	HPのリニューアル、SNSの運用を開始し、情報発信力を強化(H26) 【HP】財務状況などを公表 【SNS】ツイッター、フェイスブック
7	I-2-①	PR活動の強化	総務課	強 化	①社会福祉大会、もばちやるなどのイベント会場、小中学校や生涯大学などにおいて、社協のPR活動を行った。(社協チラシ配布など)	△	△	△	△	△	①個人会員向けのチラシを作成し、社協のPR活動を行ったが、知名度アップには至っていない。(アンケート結果) ②こども向けのイベント、小中学校の福祉教育において、若年層へのPR活動を行った。	改 善	社協活動や地域福祉活動への理解を深めるため、引き続き、あらゆる機会を通じて、社協活動などのPR強化を図るとともに、新たなアプローチ方法を模索していく。	【資材作成】 会員拡充用のチラシ作成(回覧・配布用、個人会員用) 【啓発活動】 福祉こどもまつり、社会福祉大会、福祉教育、生涯大学、もばちやる、駅前電光掲示板
8	I-2-①	声の広報活動	地域福祉課	継 続	音訳ボランティアみずすまし会の協力により、市広報(24回/年)、小説(リクエスト)などを音訳し、DVDデータとして、視覚障がい者の方に配布した。	—	○	○	◎	○	①助成金の活用や音訳ソフト講習により、ハード面が充実し、また、それを扱う人材の育成を行った。 ②慢性的にボランティアの会員が不足しているため、協力者の確保が急務となっている。	継 続	視覚障がい者の生活を支援するため、引き続き、みずすまし会と連携し、声の広報活動を行うとともに、今後は社協広報や娯楽性の高い雑誌の音訳、利用者やボランティアの確保について検討していく。	【声の広報利用者】 21名(H25)、20名(H26)、15名(H27)、16名(H28) 【助成金の活用】 録音機材の入替を行い、カセットからDVDへ移行

第3次地域福祉活動計画 総合評価

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	3次計画	事業概要	H25評価	H26評価	H27評価	H28評価	総合評価	評価理由	4次計画	今後の方針	事業の成果(実績)
9	Ⅱ-1-①	社会福祉大会の開催	総務課	充 実	福祉関係者が一堂に会し、地域福祉の実現に一層の努力を誓うとともに、社会福祉の進展に功績のあった個人、団体の方を顕彰し、記念講演を行った。	△	△	△	○	○	①市民に対し、ボランティアや地域福祉活動の重要性を啓発した。 ②企業の社会貢献活動を活用し、記念講演を実施したので、経費節減を図ることができた。(無料)	改 善	社会福祉に功績のあった方の顕彰、地域福祉への理解を深めるため、引き続き、社会福祉大会を実施していくが、顕彰対象者や記念講演の内容などについては、今後も検討していく。	【功労者顕彰】 23名と2団体(H25)、20名と2団体(H26)、35名と2団体(H27)、26名と2団体(H28) 【記念講演協力企業】 楽しく食べて健康に (キューピー株式会社)
10	Ⅱ-1-①	福祉こどもまつりの開催	地域福祉課	充 実	児童の健全育成、社協活動や民間福祉活動への理解を深めるため、福祉関係団体や民間企業と連携し、福祉こどもまつりを実施した。	○	○	○	×	○	①市民に対し、福祉をより身近に感じ、ボランティア活動や民間社会福祉活動の重要性を啓発した。 ②バザー物品、自主生産品の販売などにより、福祉活動に必要な財源を確保した。	継 続	児童の健全育成、社協活動や民間福祉活動への理解を深めるため、引き続き、市内の福祉団体や企業と連携し、福祉こどもまつりを行うとともに、内容の充実、啓発活動を強化を図っていく。	【参加者】 2,100名(H25)、2,000名(H26)、2,500名(H27)、H28耐震工事のため中止
11	Ⅱ-1-①	福祉教育・福祉学習への支援	地域福祉課	充 実	①ボランティア団体と連携し、小中学校に講師を派遣し、福祉教育を支援した。 ②助成金を交付し、小中高等学校の福祉学習を、財政面から支援した。 ③商業施設のイベントに参加し、福祉教育を実施した。	○	△	△	○	○	①福祉教育の実態調査を行い、授業に組み込みやすいプログラムを企画したので、派遣回数が増加した。 ②福祉教育推進校の活動を財政的に支援した。 ③イベントを通じて、子供たちに福祉教育を実施した。	充 実	次世代を担う子供たちに「思いやり」や「助け合いの精神」を育むため、引き続き、福祉教育を推進するとともに、学校の教育方針に沿った学習プログラムの企画、未実施校への働きかけやPR活動の強化を図っていく。	【福祉教育への講師派遣】 7回(H25)、7回(H26)、4回(H27)、6回(H28) 【福祉教育推進校への助成】 15校(H25)、17校(H26)、16校(H27)、18校(H28) 【もばちやいる車椅子体験】 156名(H27)、224名(H28)
12	Ⅱ-1-①	福祉野球教室	地域福祉課	—	千葉ロッテマリーンズの現役プロ野球選手を招き、障がい者、少年野球の選手を対象とした福祉野球教室を開催した。	○	○	○	○	○	①スポーツを通じて、子供たちに夢や希望を持つ大切さ、障がい者への理解を深めた。 ②趣旨に賛同した企業から協賛金を募ることができた。	継 続	児童の健全育成、障害者福祉への理解を深めるため、引き続き、福祉野球教室を行うとともに、現役プロ野球選手が参加するイベントであるため、今後は社協活動をPRする場としても、積極的に活用していく。	【参加者・うち福祉施設】 241名(H25 福祉施設57名)、203名(H26 福祉施設61名)、224名(H27 福祉施設58名)、216名(H28 福祉施設51名)
13	Ⅱ-1-①	福祉・介護人材の育成	総務課	育 成	介護人材の確保定着を図るため、市内介護施設や市と連携し、研修会・施設見学会を開催した。(県補助事業)	△	○	○	△	△	①介護人材の確保定着を図るため、介護施設見学会を開催し、介護職への理解を深めた。 ②福祉全般の人材育成事業から介護職に限定した補助事業に変更され、事業を縮小した。	縮 小	平成28年度から介護従事者向けの補助事業に変更されたため、今後は必要に応じて補助金を活用し、実施するものとする。	【研修会参加者】 119名(H25)、183名(H26)、120名(H27)、4名(H28) *H28からボランティアの人材育成などは別途実施
14	Ⅱ-1-①	理解を深めるための調査・研究の実施	総務課	研 究	先進事業の調査・研究、他市町村の社協などと意見交換を図るため、役職員の視察研修を実施した。	△	△	○	○	○	先進地域の事業を調査・研究し、新たな事業を実施した。	継 続	地域福祉やボランティア活動への理解を深めるため、引き続き、先進地域の調査研究を行うとともに、関係団体や関係機関と連携し、新規事業への取り組みを検討していく。	【視察内容】 H25 生活困窮者自立支援 H26 市民後見人制度 H27 法人後見・市民後見 H28 ファミリーサポート事業
15	Ⅱ-2-①	見守り型食事サービスの充実	地域福祉課	充 実	70歳以上のひとり暮らし高齢者や障がい者などを対象に、月3回(7,8月除く)、ボランティアの手作り弁当を持って訪問し、安否確認を行った。	○	○	○	○	○	①地区ボランティアと連携し、見守りが必要な一人暮らし高齢者などの見守り活動を行った。 ②サービスの担い手が不足しているため、ボランティア体験教室を実施した。 ③栄養面を考慮したお弁当づくり、7月、8月の見守り活動が課題。	継 続	地区ボランティアと連携し、引き続き、地域での見守り活動を推進するとともに、サービス向上や見守り体制を強化するため、勉強会などを行い、事業の見直しや充実を図っていく。 また、担い手不足を解消するため、PR活動など強化し、人員の確保を図っていく。	【利用者・延食数】 171名(H25 延食数5,131食) 153名(H26 延食数4,887食) 158名(H27 延食数4,667食) 154名(H28 延食数4,189食) 【負担金】1食100円
16	Ⅱ-2-①	福祉ニーズの把握【H28アンケート】	地域福祉課	アンケート	①各種研修会、イベントなどにおいて、福祉ニーズの把握を行った。 ②福祉ニーズや地域福祉の課題を把握するため、アンケート調査を実施した。	△	△	△	○	△	①各種研修会、イベント会場、福祉団体の会議などにおいて、地域の福祉課題を把握した。 ②次期計画の策定にともない、一般市民、サービス利用者などを対象に、アンケート調査を実施した。	継 続	新たな福祉サービスの調査・研究を図るため、引き続き、福祉ニーズの把握を行なうとともに、必要に応じて、アンケートやアウトリーチなどの手法を活用し、課題の把握に努めていく。	【ニーズ調査】 各種研修会、社会福祉大会、各福祉団体の定例会など 【アンケート調査】 地域福祉活動計画策定のためのアンケート調査(H28)

第3次地域福祉活動計画 総合評価

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	3次計画	事業概要	H25評価	H26評価	H27評価	H28評価	総合評価	評価理由	4次計画	今後の方針	事業の成果(実績)
17	Ⅱ-2-①	訪問理髪サービスの充実	地域福祉課	充 実	在宅で6か月以上寝たきりの高齢者や障がい者(児)を対象に、本人及び介護者の負担を軽減するため、訪問による理髪サービスを提供した。(1回2,000円を上限に助成/年4回)	○	○	△	△	△	①在宅で介護している世帯の経済的・精神的負担の軽減を図った。 ②デイサービスなどで理髪を提供しているため、利用件数が伸び悩んでいる。	継 続	寝たきりの高齢者や障がい者(児)の在宅生活を支援するため、引き続き、訪問理髪サービスを実施するとともに、民生委員や関係機関と連携し、PR活動の強化を図っていく。	【利用者・延利用回数】 16名(H25 延利用回数46回) 20名(H26 延利用回数45回) 11名(H27 延利用回数20回) 16名(H28 延利用回数36回)
18	Ⅱ-2-①	ねたきり老人等への紙おむつの支給 (家族介護支援事業含む)	地域福祉課	充 実	①在宅で6か月以上寝たきりの高齢者や障がい者(児)を介護する世帯の負担を軽減するため、年3回、紙おむつなどを支給した。 ②在宅で要介護4,5の高齢者を介護する世帯(非課税世帯)の負担を軽減するため、介護用品を支給した。(市委託事業)	○	○	○	○	○	①在宅で介護している世帯の経済的・精神的負担の軽減を図った。 ②支給品目の見直し、財源確保が今後の課題。 ③家族介護支援事業については、振込手数料などの委託費を確保した。	継 続	寝たきりの高齢者や障がい者(児)の在宅で介護する世帯の負担を軽減するため、引き続き、紙おむつなどの介護用品を支給するとともに、事務の効率化、支給品目の見直し、財源確保を図っていく。	【紙おむつ利用者】 200名(H25)、180(H26)、189名(H27)、172名(H28) 【介護用品利用者】 32名(H25)、25名(H26)、27名(H27)、28名(H28)
19	Ⅱ-2-①	低所得者援助事業 (応急援護、交通遺児、歳末配分事業)	地域福祉課	充 実	共同募金の配分金や歳末たすけあい募金を活用し、被災世帯、要援護世帯、一人暮らし高齢者などに対し、見舞金や慰問品を配布し、支援した。	○	○	○	○	○	①共同募金の配分金を活用し、被災世帯、要援護世帯など支援した。 ②民生委員の調査、市からの情報提供により、見舞金や慰問品の配布を行い、多くの世帯を支援した。	継 続	被災世帯、要援護世帯などを支援するため、引き続き、民生委員や関係機関との連携を強化するとともに、共同募金の配分金を活用し、財源確保を図っていく。	【応急援護】 75件(H25)、67件(H26)、108件(H27)、81件(H28) 【歳末配分事業】 1,859件(H25)、1,883件(H26)、1,904件(H27)、1,921件(H28)
20	Ⅱ-2-①	夏季一時金支給事業	地域福祉課	—	民生委員と連携し、要援護世帯に対して、夏季一時金を支給し、支援した。	○	○	○	○	○	要援護世帯の生活を一時的に支援するとともに、民生委員活動における要援護世帯の把握、訪問活動に役立っている。	継 続	要援護世帯の把握、民生委員の見守り活動として、効果が見込まれるため、引き続き、事業を実施していくが、支給額については財政状況を踏まえ、随時見直しを図っていく。	【支給世帯数】 337世帯(H25)、338世帯(H26)、380世帯(H27)、363世帯(H28) 【支給額】 1世帯2,000円(H27から一律)
21	Ⅱ-2-①	低所得家庭児童生徒援護事業	地域福祉課	—	事業を精査した結果、事業評価検討委員会の答申に基づき、平成27年度で事業廃止した。	○	○	○	—	—	/	—	/	【支給対象者】 344名(H25)、393名(H26)、429名(H27) * H27年度で事業廃止
22	Ⅱ-2-①	生活支援事業の充実 (生活・福祉金庫)	地域福祉課	充 実	専任相談員・自立生活支援員を配置し、相談援助や貸付制度などを活用し、低所得世帯の自立更生を支援した。	○	○	○	○	○	①滞納世帯の訪問指導、支援体制を強化し、個別に課題を整理するなど支援活動を行った。 ②相談内容が複雑化しているため、県社協や関係機関と連携し、慎重に支援を行った。	継 続	生活困窮者の自立を支援するため、引き続き、貸付業務を行うとともに、償還困難者への指導、相談体制を充実するため、関係機関との連携強化を図っていく。	【福祉金庫】 34件(H25)、50件(H26)、51件(H27)、70件(H28) 【生活福祉資金】 9件(H25)、13件(H26)、26件(H27)、28件(H28)
23	Ⅱ-2-①	住民参加型在宅サービスの研究、実施	地域福祉課	実 施	住民参加型の地区たすけあいサービスを地区社協で実施し、住民相互による買い物支援、草取り、ゴミ出しなどの助け合い活動を実施した。	○	△	△	○	△	①北部・中の島・中央地区社協で、地区たすけあいサービスを開始した。 ②先進地域の調査・研究、地区社協事業推進委員会による視察研修、未実施地区に対する説明会を実施した。	充 実	地域住民の「助け合い」、「支え合い」を具現化するため、引き続き、地区たすけあいサービスを推進するとともに、すべての地区社協において実施できるよう、支援体制の強化、実施方法の見直しを図っていく。	【実施地区・利用件数】 1地区(H25 利用件数2件) 2地区(H26 利用件数23件) 2地区(H27 利用件数37件) 3地区(H28 利用件数42件)
24	Ⅱ-2-①	老人福祉事業の継続 (長寿クラブ)	地域福祉課	充 実	市長寿クラブ連合会・長生地区老人クラブ連合会の事務局として、円滑に運営ができるよう支援した。	○	○	○	○	○	①関係機関、関係団体との連絡調整を行い、円滑な運営を支援した。 ②若手委員会を設置し、魅力ある活動と会員の増強活動を行った。	継 続	高齢者福祉を増進するため、引き続き、長寿クラブ連合会の活動を支援するとともに、会員の加入促進、関係団体との連携を強化し、介護予防や支え合い活動の取り組みを行っていく。	【クラブ数・会員数】 73支会(H25 会員数2,459名) 69支会(H26 会員数2,256名) 71支会(H27 会員数2,196名) 73支会(H28 会員数2,230名)
25	Ⅱ-2-①	米寿、長寿祝い事業	地域福祉課	—	①茂原写真会、フォトクラブ四季、デジカメの会の協力により、米寿者に記念写真を贈呈した。 ②白寿、100歳以上の方の自宅を訪問し、長寿祝品を贈呈した。(H28年度で事業廃止)	○	○	○	○	○	①ボランティアの負担を軽減するため、撮影場所を自宅から公共施設に変更。(個別対応あり) ②長寿祝い事業は、市と重複するため、事業評価検討委員会の答申を踏まえ、平成28年度で事業を廃止した。	継 続	高齢者福祉の一環として、米寿祝い事業を継続するとともに、引き続き、ボランティアの負担軽減や経費節減について、今後も検討していく。 (長寿祝い事業廃止)	【米寿記念写真】 139名(H25)、179名(H26)、162名(H27)、179名(H28) 【長寿祝い品】 55名(H25)、55名(H26)、63名(H27)、67名(H28) * 長寿祝いH28年で事業廃止

第3次地域福祉活動計画 総合評価

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	3次計画	事業概要	H25評価	H26評価	H27評価	H28評価	総合評価	評価理由	4次計画	今後の方針	事業の成果(実績)
26	Ⅱ-2-①	結婚50周年祝賀会	地域福祉課	—	事業を精査した結果、事業評価検討委員会の答申に基づき、平成27年度で事業廃止した。	○	○	○	—	—	/	—	/	【参加者数】 60組(H25)、59組(H26)、46組(H27) * H27年度で事業廃止
27	Ⅱ-2-①	新しいサービス領域の調査・研究	地域福祉課	研究	先進地域の視察、各種研修会などに参加し、新しいサービス領域の調査・研究を行った。	△	○	○	○	○	新規事業について、調査研究を行い、関係機関・関係団体と協議し、地区たすけあいサービス、法人後見受任事業を開始した。	継続	今後も、新たなサービス領域(市民後見人養成、総合事業、ファミリーサポート事業など)の調査・研究を行い、福祉サービスの充実を図っていく。	【調査項目】 生活困窮者自立支援法(H25)、生活困窮者支援(H26)、法人・市民後見事業(H27)、地区たすけあいサービス・ファミリーサポート事業(H28)
28	Ⅱ-2-②	就労継続支援B型事業の充実	福祉作業所	充実	障がい者の自立と社会参加を支援するため、日中活動の場を提供するとともに、自主生産品の製造・販売、作業指導などを行い、就労に必要な知識や能力を身に付けるための訓練を行った。	○	○	○	○	○	①就労継続支援B型施設として、障がい者の自立と社会参加を支援することができた。 ②工賃向上計画に基づき、受注収入の増加、自主生産品の販路拡大を行い、利用者の工賃向上を図った。	充実	障がい者の自立と社会参加を支援するため、引き続き、受注及び販売事業の生産性の向上や事業の効率化を進めるとともに、新規受注や販売品の種類などについて検討し、利用者の工賃向上を図っていく。	【受注事業】 2,878,740円(H25)、3,559,040円(H26)、4,146,847円(H27)、5,259,987円(H28) 【販売事業】 1,269,600円(H25)、1,277,680円(H26)、1,529,412円(H27)、1,609,072円(H28)
29	Ⅱ-2-②	特定相談支援事業(H27～)	福祉作業所	—	障害福祉サービスの利用に必要なサービス等利用計画の作成、モニタリングを行い、障がい者の在宅生活を支援した。	—	—	○	○	○	相談支援専門員を配置し、利用者が適切な障害福祉サービスを利用できるよう支援した。	継続	適切な障害福祉サービスを利用できるよう、引き続き、利用者の生活状況に合わせた、サービス等利用計画を作成するとともに、経営の安定化を図るため、可能な限り、新規の利用契約を確保していく。	【利用者数・うち作業所利用者】 27名(H27 作業所利用23名) 29名(H28 作業所利用24名)
30	Ⅱ-2-②	福祉作業所の管理運営	福祉作業所	—	市の指定管理者として、茂原市中心身障害者福祉作業所の管理運営を行うとともに、障がい者の自立と社会参加を支援するため、障害福祉サービスの就労継続支援B型事業を実施した。 【第4期指定管理者(H27～H32年まで5年間)】	—	—	○	○	○	①障害福祉サービスの訓練給付で施設運営を行うことができた。(市からの指定管理料なし) ②経営の安定化を図るため、休みがちな利用者の利用促進と新規利用者の受入を積極的に行った。	充実	利用者が安心してサービスを利用できるよう、引き続き、経営改善を行い経営の安定化を図るとともに、良質なサービスを提供するため、職員の資質の向上を図っていく。 また、経営の安定化を図るため、今後の施設運営について市と協議を行っていく。	【1日平均・延利用者数】 23.2名(H25 延利用5,632名) 22.3名(H26 延利用5,442名) 22.3名(H27 延利用5,410名) 23.4名(H28 延利用5,674名)
31	Ⅱ-2-②	居宅介護支援事業(介護予防含む)の充実	在宅センター	充実	利用者の在宅生活や介護者の負担を軽減するため、ケアプランを作成し、適切な介護サービスが利用できるよう支援した。	△	○	○	◎	○	①利用者を確保するとともに、サービスの質を維持した。 ②個人目標を設定し、毎月研修会に参加した。 ③新規契約、認定調査を積極的に行った。 ④介護サービス事業者協議会の研修回数を増やした。	継続	要介護認定者が、適切な介護サービスを利用できるよう、引き続き、居宅介護支援を行うとともに、経営の安定化、良質なサービスを提供するため、職員の資質向上、個人目標の設定、経営会議を行っていく。 また、地域包括ケアシステムの構築に向け、各種研修会に参加していく。	【居宅介護支援利用件数】 791件(H25)、829件(H26)、991件(H27)、818件(H28) 【介護予防支援利用件数】 77件(H25)、102件(H26)、116件(H27)、108件(H28)
32	Ⅱ-2-②	訪問介護事業(介護予防含む)の充実	在宅センター	充実	①要介護認定者の在宅生活や介護者の負担を軽減するため、ホームヘルパーの派遣を行い、在宅生活を支援した。(H26から保険給付外サービスを開始)	△	○	○	○	○	①利用者を確保するとともに、サービスの質を維持した。 ②訪問介護員に計画的な研修を実施した。 ③保険外サービスを提供し、訪問介護と組み合わせ、切れ目のないサービスを提供した。 ④業務の効率化を図り、サービス提供時間を増やした。	継続	要介護認定者の在宅生活や、介護者の負担を軽減するため、引き続き、訪問介護を行うとともに、経営の安定化、良質なサービスを提供するため、目標件数の設定、経営会議、質の高い人材の確保に取り組んでいく。 また、第7期介護保険計画や法改正に向け、事業所の体制整備を図っていく。	【訪問介護利用件数】 356件(H25)、374件(H26)、378件(H27)、355件(H28) 【介護予防利用件数】 132件(H25)、149件(H26)、164件(H27)、153件(H28) 【保険外サービス利用件数】 17件(H26)、50件(H27)、45件(H28)

第3次地域福祉活動計画 総合評価

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	3次計画	事業概要	H25評価	H26評価	H27評価	H28評価	総合評価	評価理由	4次計画	今後の方針	事業の成果(実績)
33	Ⅱ-2-②	障害者居宅介護・重度訪問介護の充実(同行含む)	在宅センター	充 実	障がい者の在宅生活や介護者の負担を軽減するため、ホームヘルパーの派遣を行い、在宅生活を支援した。 (H26から同行援護事業を開始)	△	○	○	◎	○	業務の効率化、同行援護に従事する職員やホームヘルパーを増員したので、支援回数、サービス提供時間が増え、収入が増加した。	継 続	障がい者の在宅生活や、介護者の負担を軽減するため、引き続き、事業を行うとともに、良質なサービスを提供するため、質の高い人材の確保・育成に取り組んでいく。 また、第7期介護保険計画や法改正に向け、事業所の体制整備を図っていく。	【居宅介護等利用件数】 88件(H25)、80件(H26)、80件(H27)、87件(H28) 【同行援護利用件数】 19件(H26)、45件(H27)、76件(H28)
34	Ⅱ-2-③	福祉サービスの適正な評価	総務課	評 価	職員で組織する「内部評価検討委員会」、社協の理事・評議員で構成する「事業評価検討委員会」において、福祉サービスの評価、検討を行った。	△	○	○	○	○	①提供した福祉サービスが、適切かつ効果的に実施できたか、評価を行った。 ②現状を認識し、各事業の見直しを図ったが、新たな取り組みについて検討が不十分だった。	継 続	良質な福祉サービスの提供、効果的な事業を展開するため、引き続き、事業の適正な評価を行うとともに、必要に応じて、提供する福祉サービスの見直しや改善を図っていく。	【改善項目(実施年度)】 夏季一時金・図書券の削減、米寿撮影の見直し、広告協賛金の追加(H27)、永年表彰・結婚50周年・図書券の廃止、費用弁償の削減、個人会員の追加(H28)、長寿祝い品廃止(H29) *実施年度は答申年度の翌年
35	Ⅱ-2-③	苦情処理体制の充実	総務課	充 実	①苦情受付担当者、苦情解決責任者、苦情統括責任者を配置し、利用者からの意見や要望に対応した。 ②利用者に配慮するため、苦情解決第三者委員を選任し、公平性や中立性を図った。	△	△	○	○	○	①利用者からの要望などを苦情解決責任者、苦情統括責任者に報告し、迅速に対応することができた。 ②組織として情報の共有化、再発防止に向けた、取り組みが不十分だった。(内部研修など)	継 続	利用者保護の観点から、苦情解決への取り組みが、ますます重要となるため、引き続き、苦情処理体制の充実、情報の共有化、再発防止に向けた取り組みを行っていく。	【実施項目】 マニュアルの作成、苦情処理体制の見直し(H25) 苦情解決第三者委員への報告会を実施
36	Ⅱ-3-①	日常生活自立支援事業の強化	地域福祉課	強 化	日常生活において、不安を感じている高齢者や障がい者を対象に、日常的な金銭管理や福祉サービスの利用援助を行い、住み慣れた地域で生活できるよう支援した。	○	○	○	○	○	①利用者の状況やニーズに応じたきめ細かな支援を行い、日常生活をサポートした。 ②潜在的ニーズに対し、生活支援員の確保や、委託費の削減にともない専門員人件費の確保が課題となっている。	継 続	高齢者や障がい者の日常生活を支援するため、引き続き、関係機関との連携を強化するとともに、安定した財源を確保するため、市補助金や県委託費などの財源確保を図っていく。また、サービスが必要な利用者を、円滑に支援できるよう生活支援員の確保を行っていく。	【相談・訪問調査件数】 467件(H25)、382件(H26)、214件(H27)、184件(H28) 【利用者数】 27名(H25)、32名(H26)、26名(H27)、26名(H28) *町村在住者は、H27郡内社協へ移管(広域の基幹型⇒各市町村社協事業へ)
37	Ⅱ-3-①	法人後見受任事業の実施(H28～)	地域福祉課	—	判断能力が不十分な高齢者や障がい者を対象に、身上監護や財産管理などを行い、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、法人後見の受任事業を開始した。(H28.10月～)	—	—	—	◎	◎	①利用者(日常生活自立支援事業など)の判断能力が低下しても、社協で継続して支援できるよう、県社協の助成金を活用し、法人後見受任事業を開始した。 ②受任調整会議を開催し、受任審査を実施した。	継 続	判断能力が低下した高齢者や障がい者を支援するため、引き続き、成年後見制度の相談、法人後見の受任を行うとともに、運営基盤を強化するため、関係機関との連携、自主財源の確保を図っていく。 また、将来を見据え、市民後見人、法人後見支援員の養成も検討していく。	【県社協助成金】 1,000,000円(H28)(H29) 【相談件数】 31件(H28) 【受任審査】 1件(H28) 【利用者数】 0名(H28 審判申立1件) *H29からは、2名利用開始も検討していく。
38	Ⅱ-4-①	市民活動の拠点確保	総務課	継 続	市の指定管理者として、茂原市福祉センター(総合市民センター、二宮・豊田・五郷・豊岡・東郷福祉センター)の管理運営を行うとともに、小域福祉圏における地域福祉活動の拠点を確保した。 【第4期指定管理者(H27～H32年まで5年間)】	○	○	○	○	○	①安全面に配慮した施設運営、サービスの向上を図るため、避難訓練、担当者会議を行った。 ②地域の活動拠点を活用し、子育て支援、生きがいづくりを推進するとともに、地域住民が主体となって行う、地区社協活動などを支援し、市民活動の活性化を図った。	継 続	市民活動の活性化や地域福祉活動の拠点を確保するため、引き続き、茂原市福祉センターの管理を行うとともに、今後も指定管理者として市に指名されるよう、安全面に配慮した施設運営を行っていく。 また、地域の拠点施設として、学童クラブの運営、地区社協を初めとする市民活動を積極的に支援していく。	【実施内容】 6施設の維持管理、貸館業務、高齢者や地域住民の生きがいづくり・いこいの場の提供、子育てに対する不安解消・交流の場の提供など 【拠点を活用した取り組み】 地区社協・ボランティア活動の支援、学童クラブの運営(3ヶ所)、地域交流事業の実施(6センター×年3回)
39	Ⅱ-4-①	地域福祉活動の充実(地域福祉センター)	施設課	充 実	①地域福祉センターにおいて、主催事業などを行い、地域住民の文化・教養の向上を図った。 ②地域の拠点施設として、地区社協やボランティア活動を支援した。	○	○	○	○	○	①各事業を通じて、地域住民の文化・教養の向上を図った。 ②地域の拠点施設として、地区社協やボランティアの活動を支援し、市民活動の活性化を図った。	充 実	地域住民の文化・教養の向上を図るため、引き続き、事業を行うとともに、小域福祉圏における地域福祉活動を支援するため、関係機関との連携強化、職員の資質向上に努めていく。	【利用者数】 133,405名(H25)、143,593名(H26)、119,561名(H27)、112,538名(H28) *H27～H28耐震工事期間

第3次地域福祉活動計画 総合評価

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	3次計画	事業概要	H25評価	H26評価	H27評価	H28評価	総合評価	評価理由	4次計画	今後の方針	事業の成果(実績)
40	Ⅱ-4-①	健康と生きがいづくりの支援(老人福祉センター)	施設課	支援	老人福祉センターにおいて、郊外研修、主催教室などを行い、高齢者の知識向上や健康の増進を図るとともに、高齢者の親睦を深めるため、いこいの場を提供した。	○	○	○	○	○	①各事業を通して、高齢者の健康増進、生きがいづくりを支援した。 ②いこいの場を提供し、高齢者同士の親睦を図った。	継続	高齢者の健康増進、生きがいづくりを支援するため、引き続き、事業を行うとともに、センター利用者や各団体と連携し、地域の高齢者が気軽に集えるセンター運営を目指していく。	【利用者数】 27,162名(H25)、29,157名(H26)、16,437名(H27)、11,436名(H28) * H27~H28耐震工事期間
41	Ⅱ-4-①	子育て支援事業の充実(児童センター)	施設課	充実	①児童センターにおいて、親子が気軽に集う場を提供し、子育てに対する不安解消、子供の発達を支援した。 ②親子教室、夏休みこども教室などにおいて、子供たちの文化・教養の向上を図った。	○	○	○	○	○	①交流の場を提供し、子育てに対する不安解消、子供の発達を支援した。 ②関係機関と連携し、児童虐待などの早期発見に努めた。	充実	児童福祉の増進を図るため、引き続き、事業を行うとともに、子育て支援を充実するため、関係機関との連携強化、児童厚生員の資質向上に努めていく。	【利用者数】 108,340名(H25)、110,398名(H26)、104,568名(H27)、92,275名(H28) * H27~H28耐震工事期間
42	Ⅱ-4-①	学童クラブの充実	地域福祉課	充実	地域の福祉センターなどを活用し、学童クラブ(豊岡・二宮・東郷第1・東郷第2・夏期茂原学童クラブ)の運営を行い、働く親の子育てを支援した。	○	○	○	○	○	①専門性を高めるため、指導員会議、発達障がいなどの勉強会を開催した。 ②ネグレクトや虐待防止に関する会議、要保護児童対策会議に参加し、市や関係機関との連携強化を図った。	継続	働く親の子育てを支援するため、引き続き、学童クラブを運営するとともに、児童や保護者が安心して利用できるよう、関係機関と連携を強化し、サービス向上を図っていく。また、発達障がいなどの専門知識を有す指導員を確保し、児童に合わせた保育を目指していく。	【学童クラブ運営状況】 公設学童4、民設学童1 【延利用者数】 1,330名(H25)、1,380名(H26)、1,434名(H27)、1,541名(H28)
43	Ⅱ-4-①	地域交流事業の充実	施設課	充実	各福祉センターにおいて、地区社協やセンター利用団体などと連携し、地域の特色を生かした地域交流事業を行い、地域住民の交流、市民活動の活性化を図った。(6センター×年3回)	○	○	○	○	○	地区社協や地域住民などと連携し、地域の高齢者や児童などの世代間交流を行い、地域住民の交流、親睦を図った。	充実	地域住民の交流、市民活動を活性化するため、引き続き、事業を継続するとともに、小域福祉圏における地域福祉活動を充実するため、地区社協や協力団体と連携を強化していく。	【主な地域交流事業】 施設慰問、盆踊り、サマーカーニバル、凧づくり、正月かざり・しめ縄づくり、市民センターコンサート、グランドゴルフ大会、昔遊び、餅つき、収穫祭など
44	Ⅲ-1-①	ボランティアセンター機能の強化	地域福祉課	強化	ボランティアセンターでは、ボランティアの相談、登録、斡旋に応じるとともに、ボランティアの養成などを行い、ボランティア活動の普及を図った。	△	△	△	○	○	①ボランティア活動の普及を図るため、「夏の体験ボランティア」、「秋のボラ連ウィーク」を実施した。 ②ボランティア団体と連携し、福祉教育などにおいて、普及活動を行った。 ③HP、SNSを活用した普及活動が不十分だった。	充実	介護や障がいなどあらゆる分野において、ボランティアが必要なため、引き続き、幅広い世代がボランティア活動の担い手となるよう、ボランティアセンター機能を充実するとともに、人材の発掘や育成を目的としたプログラム作成、世代ごとに適した情報発信を行っていく。	【登録団体・延登録者数】 53団体(H25延登録者942名) 59団体(H26延登録者1,103名) 62団体(H27延登録者1,086名) 60団体(H28延登録者1,075名)
45	Ⅲ-1-①	ボランティア団体との連携強化	地域福祉課	強化	①ボランティア団体と連携し、福祉教育、ボランティア活動の普及・啓発を行った。 ②ボランティア連絡協議会と連携し、普及活動、街頭募金活動を実施した。 ③災害ボランティア団体と連携し、災害ボランティアセンターの設置運営訓練を行った。	○	○	○	○	○	①ボランティア連協、登録団体と連携し、高齢者の見守りサービス、福祉教育、ボランティア養成講座、災害ボランティアセンター運営訓練などを実施した。 ②ボランティア連絡協議会と連携し、組織的な普及活動を行った。	継続	組織的なボランティア活動を推進するため、引き続き、ボランティア団体との連携を強化するとともに、ボランティア活動の活性化、組織強化を図るため、ボランティア団体への支援を積極的に行っていく。	【連携強化により実施した項目】 福祉教育、夏の体験ボランティア、秋のボラ連ウィーク、福祉こどもまつり、災害ボランティアセンター設置運営訓練、街頭募金活動など
46	Ⅲ-1-①	ボランティアの養成	地域福祉課	養成	幅広い世代がボランティア活動の担い手となるよう、養成講座などを行い、ボランティア活動の充実を図った。	○	○	△	△	○	①ボランティア団体と連携し、ボランティアの養成、活動のきっかけづくりを行った。 ②ボランティア活動の裾野を広げるため、新たな分野において、ボランティアの養成を行った。	充実	ボランティア活動の活性化を図るため、引き続き、ボランティアの養成を行うとともに、幅広い世代が、ボランティア活動の担い手となるよう、ニーズ把握、普及活動の強化を図っていく。	【養成講座】 傾聴ボランティアの養成(H25)、精神保健ボランティアの養成(H26)、ささえる・つながる福祉講座(H27)(H28)、学習支援ボランティアの養成
47	Ⅲ-1-①	ボランティア活動メニューの開発・整備	地域福祉課	整備	ボランティア活動の裾野を広げるため、新たな分野においてボランティアが活動できるよう、ニーズ把握などを行い、活動メニューを充実した。	○	△	△	△	○	①学習支援ボランティアや障がい者スポーツボランティアの養成、支援などを行った。 ②地域の助け合いや支え合い活動を具現化するため、地区たすけあいサービスを実施した。	充実	個人や幅広い世代がボランティア活動に参加できるよう、引き続き、活動メニューの開発を行うとともに、ニーズ把握、ボランティア活動の整備を図っていく。	【活動メニューの開発】 学習支援ボランティア、障がい者スポーツボランティア、精神保健ボランティア、地区たすけあいサービス

第3次地域福祉活動計画 総合評価

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	3次計画	事業概要	H25評価	H26評価	H27評価	H28評価	総合評価	評価理由	4次計画	今後の方針	事業の成果(実績)
48	Ⅲ-1-①	フォローアップ研修の充実	地域福祉課	充 実	新たに養成したボランティア、既存の団体の活動を支援するため、フォローアップ研修を実施した。	△	△	△	○	○	新たに養成したボランティアやボランティア連協の会員などを対象に、フォローアップ研修会を企画したり、関係機関・関係団体主催の研修会を周知し、参加を促した。	充 実	新たに養成したボランティアや団体の活動を支援するため、引き続き、フォローアップ研修を行うとともに、既存のボランティアや団体に対しては、関係機関・関係団体による研修情報などを発信し、活動をサポートしていく。	【フォローアップ事業】 管理栄養士による研修、認知症講座、精神保健ボランティア研修、災害ボランティアセンター設置運営訓練
49	Ⅲ-1-②	当事者団体・福祉関係団体の活動支援	総務課	強 化	市補助金や共同募金配分金を活用し、当事者団体及び福祉関係団体の活動を、財政面から支援し、連携強化を図った。(地区社協、ボランティアセンター登録団体は除く)	○	○	○	○	○	各団体の活動を財政面から支援するとともに、社協活動や福祉教育を充実するため、当事者団体・福祉関係団体との連携強化に努めた。	継 続	当事者団体・福祉関係団体の活動を支援するため、引き続き、市補助金や共同募金配分金を活用するとともに、社協活動や地域福祉の推進機能を強化するため、関係団体との連携強化を図っていく。	【助成金交付団体】 18団体(H25)、19団体(H26)、19団体(H27)、21団体(H28) *地区社協、ボランティアセンター登録団体は除く
50	Ⅲ-2-①	地区社協の運営支援	地域福祉課	充 実	①地区社協の運営を支援するため、共同募金配分金を活用し、財政的支援を行った。 ②事務局及び福祉センターにおいて、地区社協の活動を支援し、地域での見守り活動、世代間交流事業などを行った。 ③先進地域の視察研修を実施した。	○	○	○	○	○	①職員の地区担当制により、きめ細かな対応ができた。 ②地区社協活動を支援するため、地区社協事業推進委員会(年2回)、視察研修を行った。 ③地区たすけあいサービスの立上げを支援した。 ④災害に関する研修、訓練などを行い、災害に対する意識を高めることができた。	充 実	小域福祉圏における地域福祉活動を推進するため、引き続き、地区社協活動の運営を支援するとともに、住民同士の支え合い・助け合い活動を具現化するため、地区たすけあいサービス、災害に対する取り組みを充実していく。 また、地域福祉活動の担い手を確保するため、普及活動の強化を図っていく。	【助成金交付】 13地区社協×20万円 【主な活動】 見守り活動、敬老会、世代間交流、ふれあいいきいきサロン活動、地区たすけあいサービス、災害ボランティア、地域福祉フォーラム 【視察研修】 佐倉市社協(H28 地区たすけあいサービス)
51	Ⅲ-2-①	地区社協活動の周知	地域福祉課	強 化	①社協広報やホームページを活用し、地区社協活動の周知を図った。 ②地区社協ごとにチラシや広報を発行し、啓発活動を行った。 ③福祉センターを拠点とする地区社協は、福祉センターと連携し、啓発活動を行った。 ④チラシを配布し、サロンへの参加を呼びかけた。	○	○	△	△	○	①サロン活動などのチラシ、地区社協だよりを発行し、啓発活動を行った。 ②地区社協活動に対する住民理解が、不十分だった。 ③地区社協役員が中心となって、サロンのチラシを配布し、参加を呼びかけた。	充 実	広報、ホームページ、チラシなどにおいて、引き続き、地区社協活動やサロン活動を周知するとともに、幅広い世代が地域福祉の担い手となるよう、普及活動の強化を図っていく。	【啓発方法(市社協)】 社福もばら、ホームページ、チラシ 【啓発方法(地区社協)】 地区社協だより、福祉センターだより、チラシ
52	Ⅲ-2-①	地域福祉活動を実践する人材の育成	地域福祉課	育 成	地域福祉を実践する人材の育成を図るため、ボランティアなどの養成講座、出前講座を実施した。	△	△	○	○	○	地域福祉活動やボランティア活動の担い手を確保するため、養成講座などを行い、地域福祉を実践する人材を育成した。	継 続	地域福祉活動の担い手やリーダーを養成するため、引き続き、各種研修会において人材の育成を図るとともに、幅広い世代が担い手となるよう、普及活動の強化、フォローアップ研修を充実していく。	【実施項目】 地区たすけあいサービス(H25)、ふれあいサロン(H26)、精神保健ボランティアの養成(H26)、認知症講座(H27)、傾聴講座(H28)、生涯大出前講座(毎年)
53	Ⅲ-2-①	ふれあいいきいきサロン活動の支援	地域福祉課	充 実	①高齢者の生きがいづくりや介護予防を推進するため、地区社協のサロン活動を支援した。 ②小中学校と連携し、福祉教育の一環として、サロン活動を推進した。 ③関係機関と連携し、オレオレ詐欺などの被害防止を図った。	○	○	○	○	○	①地域性を生かした、サロン活動を展開し、地域住民の交流、高齢者の生きがいづくり・介護予防、福祉教育を推進した。 ②サロン活動に参加できなくなった高齢者を、地域でどう見守るか、今後の課題。	充 実	高齢者福祉、児童福祉の増進を図るため、引き続き、ふれあいいきいきサロン活動を支援するとともに、活動の活性化、地域住民の理解を深めるため、普及活動の強化、常設サロンの設置などを目指していく。	【助成金交付】 13地区社協×10万円 【主な活動】 お楽しみ会、お花見会、健康相談、健康体操、講演会、映画鑑賞、お出かけサロンなど 【協力団体】 小中学校、保健センター、包括支援センター、警察など
54	Ⅲ-2-①	地域福祉フォーラムの支援	地域福祉課	強 化	地域のさまざまな生活課題に対し、地域住民が主体となって課題解決に向けた取り組みができるよう、地域福祉フォーラムの支援を行った。 (市内13地域に設置)	○	△	△	△	△	県社協の補助金を活用し、地域福祉フォーラムを設置(H21～25年度)したが、現行では地区社協活動の一部となっている。	廃 止	事業を精査した結果、事業評価検討委員会の答申に基づき、平成29年度で事業を廃止する。(地区社協事業へ統合)	【フォーラムで協議した事項】 防犯・防災活動、地区たすけあい活動、ふれあいいきいきサロン活動、まちづくり、交流の場づくりなど

第3次地域福祉活動計画 総合評価

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	3次計画	事業概要	H25評価	H26評価	H27評価	H28評価	総合評価	評価理由	4次計画	今後の方針	事業の成果(実績)
55	Ⅲ-3-①	日常生活圏のネットワーク支援	地域福祉課	支援	個別に支援が必要とされる高齢者や障がい者の見守り体制を確保するため、福祉関係者や地域住民のネットワークづくりを支援した。	△	○	○	○	○	①地区ボランティア、民生委員、福祉関係者が連携し、支援を必要とする高齢者や障がい者の見守り活動を行った。 ②見守りが必要な高齢者や障がい者、母子家庭などの把握が不十分だった。	継続	高齢者や障がい者、母子家庭などが、安心して生活できるよう、引き続き、ネットワークづくりを支援するとともに、ネットワーク機能を強化するため、情報の共有化を図っていく。	【成果】 個別支援が必要なケースについて、福祉関係者や地域住民とネットワークを形成し、見守り活動などの支援を行った。
56	Ⅲ-3-①	市担当部署・関係機関との意見交換	地域福祉課	継続	市や関係機関の会議に参加し、法人後見・市民後見制度、ファミリーサポート事業、生活困窮者対策、総合事業、学童クラブ、介護保険の制度改正などについて、意見交換を行った。	△	○	○	○	○	①市担当部署や関係機関と福祉施策に対する意見交換を行った。 ②多様化する福祉ニーズや福祉サービスを把握するためには、意見交換が不十分だった。	継続	福祉ニーズの把握、情報の共有化を図るため、引き続き、市や関係機関と意見交換を行うとともに、必要に応じた制度の見直し、新たな福祉サービスの提言を行っていく。	【意見交換を行った項目】 生活困窮者施策、総合事業、学童クラブ事業、介護保険の制度改正、法人後見・市民後見人制度、ファミリーサポート事業など
57	Ⅲ-3-②	要援護者情報のデータ化	地域福祉課	充実	①緊急時や災害時、迅速に対応できよう、サービス利用者の緊急連絡先をデータ化し、把握を行った。 ②民生委員と連携し、支援が必要な高齢者や障がい者の把握を行った。	○	○	○	○	○	①自宅訪問、面談などにより、サービス利用者の緊急連絡先などの把握を行った。 ②民生委員の調査により、ある程度、要援護者の情報を集約しているが、緊急時や災害時におけるデータとしては、まだ不十分である。	継続	関係団体や行政機関と連携し、引き続き、要援護者情報を把握するとともに、緊急時や災害時、迅速に対応できよう、情報のデータ化を図っていく。	【利用者情報の管理】 食事サービス利用者、介護サービス利用者、障害サービス利用者などの緊急連絡先をデータ化
58	Ⅲ-3-②	災害ボランティアセンターの体制整備	地域福祉課	強化	①市と災害ボランティアセンターの設置運営等に関する協定を締結した。 ②市、県社協、災害ボランティア、関係団体、地区社協と連携し、災害ボランティアセンターの運営訓練を行った。	◎	○	○	○	○	①災害時、災害ボランティアセンターの運営が円滑に進むよう、支援内容や費用負担について、市と協定を締結した。 ②関係機関、関係団体と連携し、災害ボランティアセンター設置運営訓練の実施、県主催の防災訓練に参加した。	充実	災害時や緊急時、迅速に対応できよう、引き続き、あらゆる場面を想定した立上げ訓練、災害ボランティアの普及活動を行うとともに、災害ボランティアセンターの運営が円滑に進むよう、運営マニュアルの見直しを図っていく。	【運営訓練参加者数】 59名(H25)、91名(H26)、104名(H27)、124名(H28) 【災害ボランティアセンターの設置】 台風26号による水害(H25) 災害ボランティア人数372名 ニーズ件数100件 【協定の締結】 茂原市(H28)、県内社協(H22)
59	Ⅲ-3-②	災害ボランティア登録者制度(H25～)	地域福祉課	—	市内や近隣市町村で起こった災害などに対し、迅速に対応できよう、災害ボランティアの活動に意欲のある個人又は団体の登録を募った。	○	○	△	○	△	①災害に関するシンポジウムや各種イベント会場にて、災害ボランティアの登録について、普及活動を行ったが、大幅な増加に結びつかなかった。 ②更新手続き、保険加入、免責事項などを規約に追加した。	充実	災害時や緊急時、迅速に災害ボランティアの派遣が行えるよう、引き続き、災害ボランティア登録の増加を図るとともに、災害に強いまちづくりを推進するため、災害ボランティアの普及活動、訓練などを行っていく。	【登録者数】 362名(H25)、366名(H26)、419名(H27 個人13名、3団体)、164名(H28 個人20名、3団体)
60	Ⅳ-1-①	理事会・評議員会機能の強化	総務課	強化	①各団体より推薦された理事及び評議員で理事会及び評議員会を組織し、社協の運営方針などを審議した。 ②社会福祉法人制度改革にもない、経営組織のガバナンス強化を図った。	○	○	○	○	○	①選出区分の見直しを図り、地域福祉の推進機能を強化した。 ②監事及び評議員の権限を見直し、理事会に対する監査機能や牽制機能を強化した。 ③評議員の中立性を担保するため、評議員選任・解任委員の設置した。	継続	法人の運営機能、地域福祉の推進機能を強化するため、引き続き、理事及び評議員の選出方法(各委員会含む)、事務局及び組織体制の見直しを図っていく。	【改善事項】 選出区分の見直し(H25) 費用弁償の見直し(H28). 定款改正(評議員会の権限強化、監事の監査機能強化)、評議員選任・解任委員会の設置(中立性を担保)(H28)
61	Ⅳ-1-①	発展強化計画の策定	総務課	実施	平成26年度事業評価検討委員会の答申に基づき、「発展強化計画」は地域福祉活動計画と連動するため、一体的に策定するものとした。	○	—	—	—	—	/	—	社協運営の中長期的な方針や基盤強化は、地域福祉活動計画と連動するため、今後は地域福祉活動計画と発展強化計画を一体的に策定し、進捗管理は事業評価検討委員会において実施する。	【財源確保】 経営の見直し、各事業の精査、広告掲載料、個人会員制度の導入、(H29 自販機事業再開) 【組織強化】 理事及び評議員機能の強化、各種団体との連携強化
62	Ⅳ-1-①	経営の透明性の確保	総務課	確保	広報紙やホームページを通じて、社協の組織体制、役員報酬の基準、予算及び決算の概要、資産状況を公表した。	○	○	○	○	○	①法令に基づき、ホームページで情報を公開した。(定款、役員報酬の基準、現況報告、事業報告、計算書類及び財産目録) ②社会福祉法人共通の情報開示準備を行った。	継続	経営の透明性や公益性を担保するため、引き続き、広報紙やホームページ、財務諸表等電子開示システム(フムネット)などを活用し、社協の経営状況を公表していく。	【情報開示した項目】 現況報告、財務状況(H26) 役員報酬の基準(H27) 統一形式(フムネット)による情報開示の準備(H28)

第3次地域福祉活動計画 総合評価

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	3次計画	事業概要	H25評価	H26評価	H27評価	H28評価	総合評価	評価理由	4次計画	今後の方針	事業の成果(実績)
63	IV-1-①	個人情報の適正管理	総務課	継続	個人情報保護規程、特定個人情報取扱規程に基づき、個人情報やマイナンバーを適正に管理した。	○	○	○	○	○	①法令等を遵守し、個人情報(特定個人情報を含む)の適正な管理に努めた。 ②データの一元管理を行い、個人情報(特定個人情報を含む)の使用制限を設けた。	継続	公益法人として、個人情報の保護や特定個人情報に関する法令等を遵守し、引き続き、個人情報(特定個人情報を含む)の適正な管理を行っていく。	【実施事項】 個人情報保護規程の制定(H17)、特定個人情報取扱規程の制定、データの一元管理(H27)
64	IV-1-①	事務局体制の強化	総務課	強化	①市補助金、県社協や市の委託事業を活用し、地域福祉部門の職員体制の充実を図った。 ②事務局体制の強化や人材育成を図るため、代理制を導入した。	○	○	○	○	○	①後見センター専門員、自立生活支援員、学童担当(嘱託)の配置などにより、地域福祉課の人員確保を図った。 ②代理制を導入し、組織体制の強化、中堅職員の育成を図った。	継続	地域福祉の推進機能、事務局体制を強化するため、引き続き、市補助金、県社協や市の委託事業などを活用し、事務局体制の充実を図っていく。	【組織体制の強化】 正職1(長寿クラブ)・嘱託1名(貸付)増員(H25)、学童事務員配置換え、代理制の導入(H28)
65	IV-1-①	職員の資質向上	総務課	強化	①職員の資質向上を図るため、担当職員研修、専門職員研修などに、積極的に参加した。 ②新任職員、各所属単位、全職員を対象とした社内研修を行った。	○	○	○	△	○	①専門性を高めるため、県社協などで行う研修会へ参加、社内研修として、新任研修、AED講習会などを行った。 ②中堅職員に対する研修制度が確立できなかった。 ③専門資格(社会福祉士など)の取得は、職員の自発性に委ねているのが実情。	充実	良質な福祉サービスを提供するため、引き続き、職員の資質向上に努めるとともに、職員の専門性や働く意欲を高めるため、資格取得や処遇改善など、今後検討していく。	【内部研修】 新任研修、メンタルヘルス研修、接遇研修、検討会(新規事業、経営改善など) 【外部研修】 全社協、県社協、県主催の専門研修へ参加 【その他(自己啓発)】 社会福祉士(5名)取得など
66	IV-1-②	会員会費の増強	総務課	増強	景気の低迷、自治会加入率の低下により、会費収入が年々減少しているため、新たに個人会員の募集や啓発資料を作成し、啓発活動の強化を図った。	△	△	△	△	△	①自治会加入率の低下、自治会一括納付により、会費収入が減少した。 ②会費の使いみちを市民に周知したり、会員増強への取り組みが、不十分だった。 ③個人会員が、郵便局で納付できるよう仕組みを構築した。	継続	在宅福祉サービスや地域福祉の推進に、必要な財源を確保するため、引き続き、広報や啓発資料を活用し、社協活動への理解を深めるとともに、自治会未加入者や企業などに対し、加入促進を図っていく。(個人会員、賛助会員、法人会員)	【社協会費・会員数】 9,859,450円(H25 24,028件) 9,509,000円(H26 23,601件) 9,494,700円(H27 23,445件) 9,263,850円(H28 23,178件) 【改善事項】 個人会員(1,000円)の追加、啓発チラシの作成
67	IV-1-②	寄附金の安定的な確保	総務課	確保	①市民、企業などの寄附により、自主財源を確保した。 ②チャリティゴルフの収益を、寄附金として確保した。 ③指定寄附により、公用車や備品を整備することができた。	△	○	○	○	○	①市民、企業の寄附により、福祉活動の財源を確保した。 ②福祉バザー、チャリティー活動に協力し、自主財源の確保に努めた。 ③伊藤園、県共同募金会・県ゴルフ協会などの指定寄附により、公用車、備品を整備した。	充実	啓発活動を通じて、寄附に対する理解が深まるよう、引き続き、努力するとともに、自主財源を確保するため、チャリティー活動や募金箱を活用したPR活動を、今後は積極的に推進していく。	【寄附金】 1,888,637円(H25) 5,235,297円(H26 伊藤園寄附) 2,970,370円(H27) 5,233,238円(H28 県共募、ゴルフ協会)
68	IV-1-②	各種事業収益の確保	総務課	確保	①介護サービスや障害福祉サービスの事業収益により、居宅介護支援事業、訪問介護事業、就労継続支援B型事業、特定相談支援事業を実施した。 ②事業収益を活用し、法人運営に必要な財源を確保した。	△	△	△	○	△	①各事業とともに、経営の見直しを図っているため、経営状況は改善した。 ②会費や寄附金の減少により、社協運営に必要な財源として、事業収益の一部を活用した。	充実	公的な福祉サービスを安定的に提供するため、事業収益の確保に努めるとともに、引き続き、社協活動に必要な財源として、活用できるよう経営の改善を図っていく。	【資金繰入額】 800,000円(H25)、1,558,000(H26)、1,387,000(H27)、1,600,000(H28)
69	IV-1-②	市の財政支援の継続	総務課	継続	市の財政的な支援により、社協活動に必要な人件費及び事業費を確保した。	◎	○	○	○	○	①社協活動に必要な人件費及び事業費を確保した。 ②専門員人件費の復元を市に要望したが、満額確保できなかった。(嘱託算定)	継続	市と協働による地域福祉の推進を目指すとともに、安定した社協運営ができるよう、引き続き、人件費や事業費について、市の財政支援を要望していく。	【市補助金】 69,875,956円(H25)、76,791,175円(H26)、83,818,130円(H27)、83,785,234円(H28)
70	IV-1-②	自治体及び県社協助成金の活用	総務課	継続	①県、県社協、県共募の助成金を活用し、ボランティア活動や福祉教育の推進などに必要な財源、備品及び公用車の確保を図った。 ②県社協助成金を活用し、法人後見受任事業を開始した。	○	○	○	○	○	①助成金を活用し、ボランティア団体の活動支援、ボランティアの養成、福祉教育の支援を行った。 ②県社協の助成制度を活用し、新規事業の財源を確保した。	継続	社協活動に必要な財源を確保するため、引き続き、自治体及び県社協などの助成金を積極的に活用し、財源確保を図っていく。(新規事業を含む)	【助成金】 地域ぐるみ振興基金・法人後見立上支援(県社協)、災害ボランティアセンター運営支援、被災者交流助成金(共募) 【実績額】 1,441,000円(H25)、291,000円(H26)、213,086円(H27)、1,139,000円(H28)

第3次地域福祉活動計画 総合評価

NO.	分類	事業名及び項目	担当課	3次計画	事業概要	H25評価	H26評価	H27評価	H28評価	総合評価	評価理由	4次計画	今後の方針	事業の成果(実績)
71	IV-1-②	共同募金会配分金の活用 (赤い羽根、歳末募金運動含む)	総務課	継続	共同募金の配分金を活用し、民間福祉団体の財政支援、被災世帯・要援護世帯に対する見舞金・慰問品の支給、社協及び共同募金の啓発活動(広報・ホームページ)を行った。	△	○	○	○	○	①共同募金の配分金を活用し、民間福祉団体・当事者団体の活動を支援した。 ②見舞金や慰問品を配布し、支援を必要とする世帯を支援した。 ③自治会加入率の低下、自治会一括納入などにより、戸別募金が年々減少している。	充実	民間福祉活動、地域福祉の推進に、必要な財源を確保するため、引き続き、共同募金運動の充実を図るとともに、共同募金の配分金を活用し、民間福祉団体の活動を財政面から支援していく。 (戸別募金の課題把握、新たな募金手法の検討含む)	【実施項目】 福祉団体・当事者団体の財政支援(補助金)、被災世帯・要援護世帯の支援(見舞金・慰問品)、社協及び共同募金の啓発(広報・ホームページ)
72	IV-1-②	民間助成金の活用	総務課	継続	①民間助成金を活用し、社協活動に必要な備品及び公用車を購入した。 ②日本NPOセンターを活用し、セキュリティ対策を行った。 ③ハローワークの助成金を活用し、正規雇用転換制度を導入した。	△	△	△	○	○	①民間助成金を活用し、備品及び公用車の入替を行った。 ②日本NPOセンターの寄贈プログラムを活用し、職場内のセキュリティ対策を図った。 ③キャリアアップ計画に基づく職員採用、特定就職困難者を採用し、助成金を活用した。	継続	社協活動に必要な財源を確保するため、引き続き、民間助成金などを積極的に活用し、財源確保を図っていく。(新規事業を含む)	【助成金】 日本福祉財団助成金、ハローワーク助成金、日本NPOセンター寄贈プログラム 【実績額】 450,000円(H25)、21,848円(H26)、21,848円(H27)、1,324,924円(H28)
73	IV-2-①	計画の進捗管理及び実施状況の評価	総務課	点検	職員で組織する「内部評価検討委員会」、社協の理事・評議員で構成する「事業評価検討委員会」において、各年度ごとに本計画の進捗管理、社協で実施したすべての事業について評価を行った。	—	○	○	○	○	内部評価検討委員会、事業評価検討委員会において、各年度ごとに本計画の進捗管理及び事業の総点検を行い、次年度の方向性について、理事会に提言した。	継続	本計画の実効性、提供するサービスの質を高めるため、引き続き、本計画の進捗管理を行うとともに、効果的な事業展開を図るため、適正な事業評価を行っていく。	【進捗管理及び事業評価】 H25からH28年度の4年間、本計画の進捗管理、社協で実施したすべての事業について評価を行い、事業を精査した。

【各年度ごとの事業評価(評価)】

◎	期待以上の成果が得られた
○	概ね期待どおりの成果が得られた
△	期待したほど成果を得られなかった
×	成果を得られなかった

【3次計画の総合評価(総合評価)】

◎	期待以上の成果が得られた
○	概ね期待どおりの成果が得られた
△	期待したほど成果を得られなかった
×	成果を得られなかった

【4次計画の策定方針(4次計画)】

継続	現行どおり、事業を継続する
充実	事業の充実、強化を図る
改善	事業の見直し、改善を図る
縮小	事業規模を縮小する
廃止	事業を廃止する